

# シニアのための Market Eye (2018 年 6 月 19 日)

6 月 18 日終値

NY ダウ	ナスダック	S&P500	シカゴ日経先物	米 10 年債	NY原油先物
24,987.47 (-103.01)	7,747.02 (+0.65)	2,773.75 (-5.91)	22,660 円 ↓	2.917% ↓	65.85 (+0.79)

金: 1,280.10 (+1.60)

VIX指数は 12.31 前日比 (+0.33) ↑ ドルインデックスは 94.41 前日比 (-0.04) ↓

・独 Dax 12,834.11 (-176.44) 仏Cac 5,450.48 (-51.40) 英FT 7,631.33 (-2.58)

・独 10 年債利回り: 0.394% (-0.006%) 英 10 年債利回り: 1.319% (-0.004%)

18 日発表の主要経済指標	前回	予想	結果
米 6 月 NAHB 住宅市場指数	70	70	68

18 日 17 時以降のドル円 15 分足チャート



## ◇ 昨晚の海外市場

米中貿易摩擦に対する警戒感の高まりや関西での大規模な地震発生もあり、昨日の東京市場では日経平均株価が下落するなどリスク回避的流れとなり、円が相対的に強く、ユーロ・円は弱含みに推移。先週の ECB 理事会後にユーロが急落した後は、下げ一服もみ合いとなっていたものの、移民政策を巡りメルケル独連立政権内での対立が強まり、ユーロが軟調に推移。昨日の欧州市場序盤には 1.156 ドルまで軟化。さらに昨日から ECB フォーラムが始まり、ドラギ ECB 総裁が講演を行う予定で、発言を待つまで動きづらく明確な方向感が見えない中でユーロは 1.15 ドル台後半から 1.16 ドル台前半を中心とした値動きとなる一方、ドル円は 110 円半ばを挟んでの小動きに。NY ダウ先物が 200 ドル超の下落となったほか、欧州主要株価指数が軟調に推移したこともドル円の上値抑制の一因。

材料難の中、NY 市場以降も引き続き米中の貿易問題を巡る不透明感が懸念され、NY ダウは一時 264 ドル安まで下落したほか、米 10 年債利回りも低下したことからドル円も 110 円 38 銭まで下落。しかし、昨日東京市場での 110 円 30 銭の下値を割込むことなく底堅さを確認したこともあり、NY 市場終盤にかけて 110 円 59 銭まで反発、110 円 56 銭で昨晚の取引を終了。NY ダウは 103 ドル安で取引を終了。一方、ユーロは欧州市場中盤にかけて 1.1624 ドルまで反発後も 1.1595 ドルを下値に底堅く推移し 1.1620 ドルで取引を終了。こうしたユーロドルの底堅い値動きにユーロ円も 127 円 82 銭を下値に 128 円台前半で底堅く推移、こうした動きもドル円の下値支援に。

また、英議会上院ではEU離脱関連法が否決されたことが嫌気されポンドは対ドル、対円で下落。

そのほか、ランドは電力会社の賃金を巡る労使間の対立による停電の影響から対ドルで昨年12月以来、対円でも昨年11月以来の8.0342円まで下落するなど軟調な値動きを継続。一方、トルコ円は反発。

◇【NY 株式市場】 **ダウ:24,987.47(-103.01)** **ナスダック:7,747.02(+0.65)**

- ①NY 株式市場、対中貿易摩擦への懸念から売りが先行。6月NAHB住宅市場指数が年初来の低水準に落ち込んだことも嫌気されダウは続落。原油相場の上昇に伴い、引けにかけて下げ幅を縮小したものの、上値の重い展開。
- ②シカゴ日経平均先物は前日比105円安の22,660円で取引を終了。  
高値は22,820円、安値は22,540円

◇本日の注目材料

- ・ドル円は5日移動平均線(110円54銭)を巡る攻防の中、この水準が下値支援となるか注目。一方、ユーロは5日移動平均線(1.1644ドル)が上値抵抗となっておりこの水準を上回ることが出来るか注目。
- ・豪中銀政策委員会議事要旨に対する豪ドルの反応に注目。豪ドル円は続落しており議事要旨が反発のきっかけとなるか、一段の下落につながるか注目。

---

提供：SBIリクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。